



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 アステラス製薬株式会社
 コード番号 4503
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）畑中 好彦
 問合せ先責任者（役職名）広報部長（氏名）河村 真
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： ☒ 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無： ☒ 有 ・ 無（証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け）

上場取引所 東証一部・大証一部
 U R L <http://www.astellas.com/jp/>
 T E L (03)3244-3201
 配当支払開始予定日 平成25年6月20日

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,005,611	3.7	153,867	17.0	157,156	16.3	82,851	5.9
24年3月期	969,387	1.6	131,519	10.4	135,107	17.4	78,230	15.6

（注）包括利益 25年3月期 152,801百万円（180.7％） 24年3月期 54,429百万円（118.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	180 40	180 15	8.0	11.0	15.3
24年3月期	169 38	169 17	7.7	9.9	13.6

（参考）持分法投資損益 25年3月期 32百万円 24年3月期 194百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,445,561	1,062,025	73.3	2,349 61
24年3月期	1,400,629	1,018,123	72.6	2,200 64

（参考）自己資本 25年3月期 1,060,089百万円 24年3月期 1,016,518百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	144,152	△48,614	△109,726	264,912
24年3月期	172,675	△25,953	△57,938	252,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1四半 期 末	第2四半 期 末	第3四半 期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	60 00	—	65 00	125 00	57,735	73.8	5.7
25年3月期	—	65 00	—	65 00	130 00	59,352	72.1	5.7
26年3月期 （予想）	—	65 00	—	70 00	135 00	—	55.4	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	567,000	18.9	83,000	△6.1	83,000	△8.1	52,000	△9.4	115 25
通 期	1,170,000	16.3	170,000	10.5	170,000	8.2	110,000	32.8	243 81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものです。詳細は、添付資料P. 27「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	467,964,635株	24年3月期	467,964,635株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,788,579株	24年3月期	6,044,560株
③ 期中平均株式数	25年3月期	459,270,709株	24年3月期	461,860,967株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	623,722	1.6	77,039	23.8	143,905	120.8	118,048	212.1
24年3月期	613,692	0.9	62,203	△2.8	65,181	△2.1	37,827	△13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	257 04	256 68
24年3月期	81 90	81 80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,025,582	803,797	78.2	1,777 27
24年3月期	1,060,068	790,973	74.5	1,708 89

(参考) 自己資本 25年3月期 801,861百万円 24年3月期 789,368百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 10をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信とあわせて開示しています。

また、平成25年5月14日（火）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 12
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 14
(4) 事業等のリスク	P. 15
2. 経営方針	P. 17
(1) 経営の基本方針	P. 17
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 17
(3) 目標とする経営指標	P. 19
3. 連結財務諸表	P. 20
(1) 連結貸借対照表	P. 20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 22
連結損益計算書	P. 22
連結包括利益計算書	P. 23
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 27
(継続企業の前提に関する注記)	P. 27
(会計方針の変更)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期（2012年4月1日から2013年3月31日）の連結業績は、以下の通り売上高は増収、営業利益、経常利益、当期純利益は増益となりました。

【連結業績】

(単位：百万円、端数切捨て)

	前期 (2012年3月期)	当期 (2013年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	969,387	1,005,611	36,224 (3.7%)
営業利益	131,519	153,867	22,348 (17.0%)
経常利益	135,107	157,156	22,048 (16.3%)
当期純利益	78,230	82,851	4,620 (5.9%)
包括利益	54,429	152,801	98,372 (180.7%)

<研究開発費>

(単位：百万円、端数切捨て)

	前期	当期
研究開発費	189,840	181,954

<為替レート>

期中平均レート	前期	当期	増減
円/米ドル	79円	83円	4円
円/ユーロ	109円	107円	△2円

期末日レート	前期末	当期末	増減
円/米ドル	82円	94円	12円
円/ユーロ	110円	121円	11円

【為替の業績への影響】

当期の為替レートは、上表の通りです。これらの結果、売上高においては90億円の増収、営業利益においては75億円の減益の影響がありました。なお、当期末にかけて為替相場が

円安方向に変動したことから、グループ間取引の中で海外子会社が保有する外貨建たな卸資産に係る未実現利益の消去による影響額が、円貨換算後の連結財務諸表における売上総利益を押し下げる結果となりました。一方、前期においては、前期末における為替相場は円高方向に変動しており、未実現利益の消去による影響額は売上総利益を押し上げる結果でした。このため、為替の業績への影響としては、売上高に対しては増収の影響となったものの、営業利益に対しては減益の影響となりました。

【売上高】

連結売上高は1兆56億円（前期比3.7%増）となりました。

- ・ 新製品の前立腺がん治療剤XTANDI、過活動膀胱治療剤ベタニス／ミラベトリックなどが売上増加に寄与しました。また、過活動膀胱治療剤ベシケアやキャンディン系注射用抗真菌剤ファンガード／マイカミンなどが引き続き伸長したほか、免疫抑制剤プログラフの売上が拡大しました。一方、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールは後発医薬品の影響などにより売上が減少しました。

（地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地を元に集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は5,575億円（同0.2%減）となりました。このうち、国内市場での売上高は、2012年4月に実施された薬価改定や後発医薬品の影響などを受けましたが、5,357億円（同0.8%減）と若干の減少に留まりました。

- ・ プログラフ、ベシケアのほか、持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤ミカルディス（配合剤のミコンビ及びミカムロを含む）、非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムビコート、骨粗鬆症治療剤ボノテオなどが伸長しました。
- ・ このほか、ベタニス、高カリウム血症改善剤アーガメイト（2012年4月より販売）などの新製品が売上に寄与しました。
- ・ 一方、後発医薬品の影響などにより、高コレステロール血症治療剤リピトールや消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスター、ハルナールなどの売上は減少しました。
- ・ なお、2012年6月に高リン血症治療剤キックリン、同年7月にレストレスレグス症候群治療剤レグナイト、同年10月に前立腺がん治療剤ゴナックス及び四種混合ワクチンクアトロバック、2013年3月に成人関節リウマチ治療剤シムジアをそれぞれ発売しました。
- ・ また、シムビコートは、2012年6月に新たな用法・用量として、維持療法に加えて頓用吸入する治療法について承認を取得したほか、同年8月に「慢性閉塞性肺疾患」の追加適応症について承認を取得しました。

◇ 海外

米州の売上高は2,087億円（同13.7%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は、2,511百万ドル（同8.2%増）となりました。

- ・ 米国において2012年9月に発売したXTANDI、同年10月に発売したミラベトリックが売上増加に寄与しました。

- ・ また、**プログラフ**、**ベシケア**、**マイカミン**、心機能検査補助剤**レキスキャン**が伸長したほか、抗がん剤**タルセバ**の収入が増加しました。

欧州*の売上高は1,964億円（同2.5%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,833百万ユーロ（同4.2%増）となりました。

* 欧州地域のほか、中近東・アフリカの売上が含まれます。

- ・ **ベシケア**、**マイカミン**のほか、前立腺がん治療剤**エリガード**の売上が拡大しました。
- ・ **プログラフ**、**ハルナール**の自社販売による売上は、各国での価格の引き下げや後発医薬品の影響などにより減少しました。
- ・ なお、2012年5月にクロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤**ディフィクリア**、2013年2月に過活動膀胱治療剤**ベットミガ***をそれぞれ発売しました。

* 日本ではベタニス、米国ではミラベトリックの製品名で販売しています。

アジア*の売上高は429億円（同20.1%増）となりました。

* アジア地域のほか、オセアニアの売上が含まれます。

- ・ **プログラフ**、**ハルナール**のほか、**ベシケア**、**マイカミン**、アトピー性皮膚炎治療剤**プロトピック**などの売上が拡大し、増収となりました。

【営業利益】

連結営業利益は1,538億円（同17.0%増）となりました。

- ・ 売上原価率は、製品構成の変化などにより前期より0.6ポイント低下し、32.2%となりました。売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は前期比4.7%増加し、6,814億円となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費合計は5,276億円（同1.6%増）となりました。
- ・ このうち、研究開発費は、有形固定資産の減価償却方法を変更した影響や英国子会社のプロシディオン社に関わる研究開発費の減少などにより、前期比4.2%減少し、1,819億円となりました。対売上高研究開発費比率は、前期から1.5ポイント低下し、18.1%となりました。
- ・ また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、米国のがん事業に関わる費用やアジアでの営業力強化に伴う経費の増加に加え、為替の影響などもあり、前期比4.9%増加し、3,456億円となりました。

【経常利益】

連結経常利益は1,571億円（同16.3%増）となりました。

- ・ 営業外収益は、前期と同水準の40億円となりました。営業外費用は、前期に比べ2億円増加し7億円となりました。

【当期純利益】

連結当期純利益は828億円（同5.9%増）となりました。

- ・ 特別利益は、投資有価証券売却益54億円を計上したことなどから58億円となりました。特別損失は、有形固定資産及び仕掛研究開発に関わる無形固定資産などの減損損失

347億円を計上したことなどから382億円となりました。

- ・ また、法人税等の負担率は、海外グループ会社からの配当方針の変更及び税制改正による影響などにより一時的に上昇した前期に比べ低下しました。

②その他

＜研究開発等の状況＞

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動の推進を最重点事項として積極的に取り組んでいます。

◇創薬研究

「泌尿器疾患」、「免疫疾患（移植を含む）及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び腎疾患」を重点研究領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。

創薬研究においては、分子標的と精密診断に基づく **Precision Medicine** への創薬アプローチを推進するとともに、外部との提携を通じて最先端の技術・ノウハウを積極的に取り込み、革新的新薬の創出を目指しています。また、将来の市場構造の変化に備え、再生医療やワクチンなど新技術の研究開発にも挑戦しています。

◇技術開発

がん領域を中心とした開発パイプラインの充実に伴い需要が増大する高薬理活性の開発用原薬を安定供給するため、2012年8月にアステラス ファーマ テック株式会社の高萩技術センター内において8号棟の建設に着工しました。なお、2013年7月末の完成を予定しています。

◇臨床開発

グローバル開発体制を一層強化するとともに、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。当期における主な開発の進展状況は以下の通りです。

（日本での臨床開発）

- ・ 前立腺がん治療剤**ゴナックス**（一般名：デガレリクス酢酸塩）に関し、2012年6月に承認を取得し、同年10月に発売しました。
- ・ 下痢型過敏性腸症候群治療剤**イリボー**（一般名：ラモセトロン塩酸塩）の追加剤形として開発している口腔内崩壊錠に関し、「男性における下痢型過敏性腸症候群」の適応症について、2012年8月に承認申請しました。
- ・ 速効型食後血糖降下剤**スターシス**（一般名：ナテグリニド）に関し、2012年10月に味の素製薬株式会社との間で、DPP-4 阻害剤との併用試験に関する共同開発契約を締結しました。
- ・ ユーシービージャパン株式会社と共同で開発を進めている成人関節リウマチ治療剤**シムジア**（一般名：セルトリズマブ ペゴル）に関し、成人に対する「既存治療で効果不

十分な関節リウマチ（関節の構造的損傷の防止を含む）」の適応症について、2012年12月に承認を取得し、2013年3月に発売しました。

- ・ 催眠鎮静剤**ドルミカム**（一般名：ミダゾラム）に関し、「歯科・口腔外科領域における意識下鎮静」の追加適応症について、2013年2月に承認申請しました。
- ・ 合成ペニシリン製剤**サワシリン**（一般名：アモキシシリン水和物）に関し、「プロトンポンプ阻害薬、クラリスロマイシン又はメトロニダゾールとの3剤併用によるヘリコバクター・ピロリ感染胃炎におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法」の追加適応症について、2013年2月に承認を取得しました。
- ・ 2型糖尿病治療薬**イプラグリフロジン**（一般名、開発コード：**ASP1941**）に関し、2013年3月に承認申請しました。なお、欧米の開発については、本剤の競合状況、他の開発品との優先度等を総合的に勘案し、中止しました。
- ・ ゼリア新薬工業株式会社と共同で開発を進めてきた機能性ディスペプシア治療剤**アコファイド**（一般名：アコチアミド塩酸塩水和物）に関し、2013年3月に承認を取得しました。

（海外での臨床開発）

- ・ 米国メディベーション社と共同で開発を進めている経口アンドロゲン受容体阻害剤**エンザルタミド**（一般名、開発コード：**MDV3100**）に関し、「ドセタキセルによる化学療法施行歴を有する転移性去勢抵抗性前立腺がん」の適応症について、2012年5月に米国で、同年6月に欧州でそれぞれ承認申請しました。なお、米国においては優先審査を経て2012年8月に承認を取得し、同年9月に**XTANDI**の製品名で発売しました。
- ・ 過活動膀胱治療剤**ミラベグロン**（一般名、開発コード：**YM178**）に関し、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の適応症について、2012年6月に米国で承認を取得しました。なお、本剤については、米国において2012年10月に**ミラベトリック**の製品名で発売しました。また、欧州において2012年12月に承認を取得し（欧州での製品名：**ベットミガ**）、2013年2月に販売を開始しました。
- ・ 免疫抑制剤**タクロリムス**（一般名、開発コード：**FK506**）徐放性製剤に関し、「成人腎臓移植患者及び成人男性肝臓移植患者における拒絶反応の抑制」の適応症について、2012年9月に米国で承認申請しました。なお、成人男性肝臓移植患者の適応症については、申請を取り下げています。
- ・ 米国アヴェオ社と共同で開発を進めている血管内皮細胞増殖因子（VEGF）受容体1、2、3阻害剤**チボザニブ**（一般名、開発コード：**ASP4130**）に関し、「進行性腎細胞がん」の適応症について、2012年9月に米国で承認申請しました。
- ・ キャンディン系注射用抗真菌剤**ミカファンギン**（一般名、開発コード：**FK463**）に関し、「カンジダ性敗血症、急性播種性カンジダ症、カンジダ性腹膜炎・膿瘍、食道カンジダ症、造血幹細胞移植患者におけるカンジダ感染症の予防」に関する小児の追加適応症について、2012年9月に米国で承認申請しました。

- ・ HER1/EGFR チロシンキナーゼ阻害剤**タルセバ**（一般名：エルロチニブ）に関し、「EGFR 遺伝子変異を有する局所進行性又は転移性の非小細胞肺癌に対する一次治療」の追加適応症について、2012年11月に米国で承認申請しました。
- ・ 当社の英国子会社であるプロシディオン社がアストラゼネカ社に付与した、新規作用機序の2型糖尿病治療薬である**PSN821**及び**PSN842**に関連する資産を取得する独占的なオプション権に関し、2012年11月にアストラゼネカ社から同オプション権を行使しない旨の通知を受領しました。これを受けて、重点領域や他の開発品との優先度等を総合的に勘案し、戦略的な観点から**PSN821**及び**PSN842**の開発を中止しました。
- ・ 米国アンビット社との間で2009年に締結した全世界でのキザルチニブ（一般名、開発コード：**AC220**）を含む**FLT3** チロシンキナーゼ阻害剤の共同開発・商業化に関する契約について、2013年3月に当社は戦略上の理由で解約権を行使し、2013年9月3日をもって契約を終了することになりました。

◇研究開発における資源配分最適化の取り組み

- ・ 研究開発プロセスの各段階での戦略を複線化し、革新的研究の取り込みを推進するとともに、外部のリソースを有効的に活用して、リスクとコストを管理しながら、高質かつ強固な自社パイプラインを構築する、研究開発プロセスのマルチトラック化に積極的に取り組んでいます。その一環として、米国ドレイス ファーマシューティカルズ社との間で、2012年4月に潰瘍性大腸炎を対象疾患として当社が開発を進めてきた**ASP3291**について、また、同年6月に下痢型過敏性腸症候群を対象疾患として当社が開発を進めてきた**ASP7147**について、それぞれドレイス社が運営する会社に資産を移転する契約を締結しました。
- ・ 米国ヤンセン・バイオテック社との間で、当社が創出した経口**JAK** 阻害剤**ASP015K**について、日本を除く全世界を対象とする独占的開発・商業化に関するライセンス契約を2012年10月に締結しました。なお、当社は今後も日本における**ASP015K**の開発、商業化を継続していきます。
- ・ 注射用セファロスポリン系抗生物質**セフトロザン**（一般名）に関し、米国キュビスト ファーマシューティカルズ社とライセンスに関する契約を2013年3月に締結し、同剤のアジア・太平洋および中東の一定の地域を対象とする権利をキュビスト社が取得しました。これにより、キュビスト社は、同社が開発を進めているセフトロザンとタゾバクタムの合剤（**CXA 201**）を全世界で開発・製造・商業化する権利を有することになりました。
- ・ 当社の米国子会社で、泌尿器疾患領域の創薬研究施設であるウロジェニックス社を2012年12月末日をもって閉鎖しました。泌尿器疾患は引き続き当社の重点研究領域であり、ウロジェニックス社の研究機能は、日本のつくば研究センターに移管されました。

◇保健医療へのアクセス問題（Access to Health）への取り組み

発展途上国における保健医療へのアクセス問題（Access to Health）の改善に取り組んでいます。Access to Health への貢献の一環として、顧みられない熱帯病に感染し苦しむ患者さんのため、自社研究ノウハウやパートナーシップ等を活用して、早期の新薬創出に向けた取り組みを行っています。

（顧みられない熱帯病に対する創薬研究の取り組み）

顧みられない熱帯病の患者数は、アジア・アフリカ・中南米などの発展途上国を中心に10億人以上と推定され、毎年50万人以上が命を落としています。加えて、これらの疾患における治療薬は先進国での需要が少ないため、その研究開発は積極的に実施されていない現状があります。顧みられない熱帯病の中でとりわけ新薬が求められているリーシュマニア症、シャーガス病、アフリカ睡眠病、デング熱/デング出血熱に対して、国内の6つの研究機関及び国際NPOとの創薬共同研究体制を構築し、先端の創薬研究アプローチを取り入れた画期的なオープンイノベーション創薬を展開しています。

- ・ 2012年6月、Drugs for Neglected Diseases initiative（顧みられない病気のための新薬イニシアティブ：DNDi）との間で、創薬共同研究契約を締結しました。
- ・ 2012年7月、東京工業大学との間で、同大学のスーパーコンピュータ「TSUBAME2.0」を活用した治療薬候補の探索を目的とする共同研究契約を締結しました。また、2013年3月には、抗デングウイルス薬候補の効率的探索を目的とした共同研究契約も締結しました。
- ・ 2012年9月、高エネルギー加速器研究機構との間で、同機構の放射光施設を利用した創薬に関する共同研究契約を締結しました。
- ・ 2012年10月、産業技術総合研究所との間で、当社独自の薬物設計法（Fragment Evolution 法）を主要技術として活用し、治療薬候補の効率的探索を目的とする創薬共同研究契約を締結しました。
- ・ 2012年11月、東京大学との間で、治療薬候補の探索を目的とし、標的候補分子を選定して妥当性を検証する共同研究契約を締結しました。
- ・ 2012年11月、長崎大学との間で、治療薬候補の探索を目的とし、当社が提供した化合物を長崎大学熱帯医学研究所が評価する共同研究契約を締結しました。また、2013年3月には、抗デングウイルス薬の探索を目的とした共同研究契約も締結しました。

（住血吸虫症感染症に対する小児用製剤の開発）

- ・ 2012年7月、住血吸虫症感染症に対する小児用製剤の開発を目的とする新たな国際的官民パートナーシップに参画しました。当社は、自社の世界最高水準の製剤技術を駆使し、小児用候補製剤を試製し、その安定性、錠剤特性、製造可能性の確認を通じて本剤の開発に貢献します。

＜その他販売提携等の状況＞

- ・ 2012年4月、化学及血清療法研究所との間で、同研究所が製造する百日せき、ジフテリア、破傷風及び急性灰白髄炎（ポリオ）を予防する四種混合ワクチンの販売・販促体制に関する契約を締結しました。本契約に基づき、当社が全国で本剤の販売・販促活動を行い、九州地域については、両社で共同販促活動を行います。なお、2012年10月にクアトロバックの製品名で発売しました。

③次期（2014年3月期）の連結業績見通し

[通期連結業績予想]

(単位：百万円、端数切捨て)

	当期 (2013年3月期) 通期実績	次期 (2014年3月期) 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,005,611	1,170,000	164,388 (16.3%)
営業利益	153,867	170,000	16,132 (10.5%)
経常利益	157,156	170,000	12,843 (8.2%)
当期純利益	82,851	110,000	27,148 (32.8%)

(注1) 次期通期の想定為替レート：100円/米ドル、130円/ユーロ

当期の為替レート（実績）：83円/米ドル、107円/ユーロ

(注2) 当社は、2014年3月期決算より国際会計基準（IFRS）を任意適用する予定ですが、2014年3月期の連結業績予想は引き続き日本基準に基づき作成しています。

次期の通期連結業績予想は上表の通りです。

売上高は増収、利益については各利益段階とも増益を予想しています。なお、為替レートについては、当期に比べ、対ドル、ユーロとも円安で推移するものと想定しており、売上高で1,011億円の増収、営業利益で176億円の増益の影響を見込んでいます。

【売上高】

売上高は1兆1,700億円（当期比16.3%増）を予想しています。新製品であるXTANDI やベタニス/ミラベトリック/ベットミガの売上が拡大するほか、ベシケア、ファンガード/マイカミンの売上が引き続き伸長する見通しです。また、プログラフ、ハルナールも円安の影響により増収を見込んでいます。

（日 本）

国内市場での売上高は増加する見通しです。ベシケア、プログラフ、ミカルディス（ミコンビ及びミカムロを含む）、セレコックス、シムビコート、ボノテオなどの売上拡大を見込むほか、ベタニスやシムジアなどの新製品が増収に寄与する見通しです。一方、後発医薬品の影響などにより、リピトール、ガスター、マイスリー、セロクエルなどの売上は減少する見通しです。

（海 外）

米州の売上高は増加する見通しです。新製品のミラベトリック、XTANDIの売上が拡大するほか、ベシケア、マイカミンの売上やタルセバの収入が引き続き伸長する見通しです。

一方、後発医薬品の影響により、プログラフの売上とアデノスキャン及びレキスキャンを合わせた心機能検査補助剤の売上の減少を見込んでいます。

欧州の売上高は増加する見通しです。ベシケア、マイカミン、エリガードなどの売上が引き続き拡大する見通しです。また、プログラフ、ハルナールの自社販売による売上は現地通貨ベースでは減少を見込みますが、為替の影響により円貨ベースでは増加する見通しです。

アジアの売上高は、プログラフ、ベシケア、マイカミンなどが引き続き成長し、増加する見通しです。

【営業利益・経常利益・当期純利益】

売上高の増加に加え、為替の影響などにより売上原価率が低下することから、売上総利益は増加する見通しです。

販売費及び一般管理費は、新製品関連の販売費用や各種開発プロジェクト費用などの増加に加え、為替の影響もあり増加する見通しです。このうち、研究開発費は2,120億円（同16.5%増）、対売上高研究開発費比率18.1%を予想しています。

この結果、営業利益は1,700億円（同10.5%増）を予想しています。

経常利益は1,700億円（同8.2%増）を予想しています。また、当期純利益については、1,100億円（同32.8%増）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結貸借対照表の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当期末の総資産は1兆4,455億円（対前期末比449億円増）となりました。

＜流動資産＞当期末：8,271億円（同461億円増）

- ・現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加しました。

＜固定資産＞当期末：6,183億円（同11億円減）

- ・有形固定資産は2,184億円（同193億円増）となりました。
- ・無形固定資産は2,948億円（同194億円減）となりました。
- ・投資その他の資産は1,050億円（同10億円減）となりました。

【負債】

負債の合計は3,835億円（同10億円増）となりました。

＜流動負債＞当期末：3,135億円（同6億円減）

＜固定負債＞当期末：699億円（同16億円増）

【純資産】

純資産は1兆620億円（同439億円増）となり、自己資本比率は73.3%となりました。

- ・当期純利益828億円を計上した一方で、剰余金の配当600億円に加え、493億円の自己株式取得を実施しました。また、為替換算調整勘定が純資産の増加方向に662億円変動しました。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,441億円（前期比285億円減）となりました。

- ・税金等調整前当期純利益が1,246億円（同24億円減）、法人税等の支払額が434億円（同68億円支出減）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△486億円（同226億円支出増）となりました。

- ・投資有価証券の売却による収入104億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出313億円、無形固定資産の取得による支出362億円などがありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,097億円（同517億円支出増）となりました。

- ・配当金の支払額は600億円（同23億円支出増）となりました。また、自己株式取得による支出493億円がありました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、2,649億円（同125億円増）となりました。

	2009年3月期 通期	2010年3月期 通期	2011年3月期 通期	2012年3月期 通期	2013年3月期 通期
自己資本比率	76.3%	77.1%	76.4%	72.6%	73.3%
時価ベースの自己資本比率	105.3%	114.6%	106.5%	112.1%	157.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	659.9	—	—

キャッシュ・フロー関連指標の推移

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しています。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（注4）営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、純資産配当率(DOE)等を勘案して、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の年間配当金については、1株当たり130円(うち期末配当金として65円)を予定しています。この結果、DOEは5.7%となる予定です。

また、株主への利益配分及び資本政策の一環として、当期において、1,080万株(金額として493億円)の市場買付けによる自己株式取得を実施しました。

なお、金庫株として保有している自己株式のうち1,100万株について、消却することを決定しています。

次期の年間配当金については、1株当たり135円(うち中間配当金として65円、期末配当金として70円)を予定しています。

なお、配当決定の取締役会委譲に関する定款記載、四半期配当等の対応については、現時点では予定していません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

【研究開発に関するリスク】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

【販売に関するリスク】

製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【知的財産権に関するリスク】

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【副作用・安全性に関するリスク】

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【薬事行政の影響】

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に関わる諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

【環境問題に関するリスク】

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、更に高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【為替レートの変動】

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞又は休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の4項目からなる信条を行動規範としています。

この経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」、また、グループ共通のコンプライアンスの規範として「アステラス・グローバル行動規準」を制定しています。そして、これらを誠実に実践することで「CSR 経営」を推進し、顧客、株主、社員、社会といったすべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営理念に基づき、中長期的に目指すべき方向と、これを達成するための指針・戦略を明確にした経営ビジョン「VISION 2015」を策定しています。更に「VISION 2015」の実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2010年度から2014年度までの5ヵ年の中期経営計画（2014中期経営計画）を策定し、2010年5月に公表しました。

<VISION 2015>

「VISION 2015」において、当社は、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患領域（カテゴリー）において、グローバルに付加価値の高い製品を提供することで競争優位を確立する「グローバル・カテゴリー・リーダー」というビジネスモデルを構築し、「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的な向上を目指しています。

同時に、ビジネスモデルを支える「人的資源の活用」、「最適なマネジメントコントロールの構築」、「CSR 経営の推進」を重要課題と位置づけ、これらの課題へも積極的に取り組んでいきます。

<2014中期経営計画>

当社は、主力製品である**プログラフ**、**ハルナール**の米国特許満了に伴う後発医薬品発売による売上・利益の減少を克服し、当社が有する強みを最大限に活用しながら新たなステージへと成長を加速していくため、「領域戦略」、「地域戦略」、「R&D イノベーション戦略」の3つを柱とする成長戦略を推進していくとともに、コストの更なる効率化に取り組んでまいります。

1) 領域戦略

泌尿器領域においては、ベシケアとミラベグロンによりグローバルでの過活動膀胱市場において No.1 ポジションを更に強固にするとともに、泌尿器領域での圧倒的なプレゼンスの確立を図ります。

移植領域においては、グローバルにおけるプログラフビジネスの最大化を引き続き推進するとともに、開発パイプラインにある化合物の開発加速、研究技術基盤の一層の強化、更には再生医療医薬品の研究に着手するなど、中長期での移植医療への更なる貢献を目指していきます。

がん領域においては、泌尿器、移植に次ぐ第3のグローバル・カテゴリー・リーダーを目指し、開発パイプラインにある化合物の開発加速とともに、新規ターゲットと最新テクノロジーの活用による開発パイプラインの一層の強化を図り、事業基盤の早期確立を目指します。

2) 地域戦略

BRICS 等の新興国市場までカバーする自社販売網を更に強化するとともに、日本、米州、欧州、アジアの4極でのバランスのとれたグローバル展開を推進していきます。

日本においては、成長製品の拡大に加え、新製品の継続的な上市により本中期経営計画期間中に国内シェア No.1 の実現を目指します。

米州においては、成長製品と新製品の拡大のほか、ラテンアメリカでのビジネス拡大により、更なる成長を目指します。

欧州においては、成長製品と新製品の拡大のほか、ビジネス地域の一層の拡大により、事業基盤の更なる強化を図ります。

アジアにおいては、主力製品の成長に加えて、特に中国市場での営業体制強化による事業拡大を図ることにより、飛躍的な成長を目指します。

3) R&D イノベーション戦略

分子標的と精密診断に基づき、厳密に定義された特定の患者セグメントに対して高い効果を示す治療薬（Precision Medicine）への創薬アプローチを積極的に行っていきます。

重点研究領域である「泌尿器疾患」、「免疫疾患（移植を含む）及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び腎疾患」に経営資源を集中し、革新的新薬の創出を目指します。

低分子合成、醗酵、抗体、蛋白質などの多様な新規分子成分の創出技術を一層活用していきます。本中期経営計画期間中は、特に抗体医薬に重点的な投資を行っていきます。

創薬研究においては、最先端技術の活用により製品創出力の更なる向上を図るとともに、将来の市場構造変化に備え、最先端科学の創薬研究とビジネスモデル探索にも着手していきます。

4) 2014年度経営目標

本中期経営計画における2014年度(2015年3月期)の売上高、営業利益等の経営目標は以下の通りです。

売上高： 1兆960億円

営業利益： 2,260億円

(研究開発費：概ね16%以上を確保)

ROE： 15%以上

(想定為替レート：80円/ドル、110円/ユーロ)

5) 株主還元方針

持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に取り組めます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、中長期的な利益成長に基づく安定かつ持続的な向上に努めるとともに、機動的な自己株式取得の実施により、資本効率と還元水準の更なる向上を図ります。

(3) 目標とする経営指標

当社では、企業価値を持続的に向上させるため、営業利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効率的な活用を強く意識して経営を進めています。こうした考えから、ROEを重要な経営指標としています。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,986	233,814
受取手形及び売掛金	264,687	286,068
有価証券	88,112	78,862
商品及び製品	82,233	92,662
仕掛品	13,472	13,280
原材料及び貯蔵品	16,116	22,236
繰延税金資産	71,549	61,745
その他	36,807	40,444
貸倒引当金	△2,887	△1,926
流動資産合計	781,078	827,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,682	116,823
機械装置及び運搬具（純額）	25,269	28,871
工具、器具及び備品（純額）	10,736	15,420
土地	31,037	30,180
建設仮勘定	34,886	25,796
その他（純額）	1,547	1,386
有形固定資産合計	199,159	218,478
無形固定資産		
のれん	94,192	95,977
特許権	161,499	138,069
その他	58,586	60,793
無形固定資産合計	314,278	294,841
投資その他の資産		
投資有価証券	60,525	61,646
繰延税金資産	33,875	27,125
その他	11,750	16,302
貸倒引当金	△39	△22
投資その他の資産合計	106,112	105,051
固定資産合計	619,550	618,371
資産合計	1,400,629	1,445,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,408	102,834
未払金	82,387	87,717
未払費用	80,932	94,372
役員賞与引当金	76	88
売上割戻引当金	3,951	4,386
その他	38,413	24,135
流動負債合計	314,170	313,536
固定負債		
繰延税金負債	30,932	34,715
退職給付引当金	16,979	18,273
その他	20,424	17,011
固定負債合計	68,336	69,999
負債合計	382,506	383,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	894,737	917,511
自己株式	△23,131	△72,284
株主資本合計	1,151,427	1,125,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,257	15,966
為替換算調整勘定	△147,166	△80,925
その他の包括利益累計額合計	△134,909	△64,959
新株予約権	1,604	1,936
純資産合計	1,018,123	1,062,025
負債純資産合計	1,400,629	1,445,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	969,387	1,005,611
売上原価	318,632	324,127
売上総利益	650,754	681,484
販売費及び一般管理費	519,235	527,617
営業利益	131,519	153,867
営業外収益		
受取利息	1,223	671
受取配当金	1,141	1,134
持分法による投資利益	194	32
為替差益	1,004	1,464
その他	548	749
営業外収益合計	4,111	4,052
営業外費用		
支払利息	123	271
支払手数料	40	121
その他	358	370
営業外費用合計	522	763
経常利益	135,107	157,156
特別利益		
固定資産売却益	10,424	251
投資有価証券売却益	2,715	5,428
その他	943	131
特別利益合計	14,083	5,811
特別損失		
固定資産除売却損	5,923	732
減損損失	9,234	34,790
災害による損失	3,192	—
買収に伴う事業統合費用	644	—
その他	3,120	2,771
特別損失合計	22,116	38,294
税金等調整前当期純利益	127,074	124,673
法人税、住民税及び事業税	51,157	25,360
法人税等調整額	△2,313	16,461
法人税等合計	48,843	41,821
少数株主損益調整前当期純利益	78,230	82,851
当期純利益	78,230	82,851

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	78,230	82,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,777	3,708
為替換算調整勘定	△26,579	66,241
その他の包括利益合計	△23,801	69,949
包括利益	54,429	152,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,429	152,801
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,000	103,000
資本剰余金		
当期首残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,821	176,821
利益剰余金		
当期首残高	874,351	894,737
当期変動額		
剰余金の配当	△57,729	△60,050
当期純利益	78,230	82,851
自己株式の処分	△116	△26
当期変動額合計	20,385	22,774
当期末残高	894,737	917,511
自己株式		
当期首残高	△23,492	△23,131
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△49,392
自己株式の処分	372	238
当期変動額合計	360	△49,153
当期末残高	△23,131	△72,284
株主資本合計		
当期首残高	1,130,682	1,151,427
当期変動額		
剰余金の配当	△57,729	△60,050
当期純利益	78,230	82,851
自己株式の取得	△11	△49,392
自己株式の処分	255	212
当期変動額合計	20,745	△26,379
当期末残高	1,151,427	1,125,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,479	12,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,777	3,708
当期変動額合計	2,777	3,708
当期末残高	12,257	15,966
為替換算調整勘定		
当期首残高	△120,587	△147,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,579	66,241
当期変動額合計	△26,579	66,241
当期末残高	△147,166	△80,925
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△111,107	△134,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,801	69,949
当期変動額合計	△23,801	69,949
当期末残高	△134,909	△64,959
新株予約権		
当期首残高	1,522	1,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	331
当期変動額合計	82	331
当期末残高	1,604	1,936
純資産合計		
当期首残高	1,021,096	1,018,123
当期変動額		
剰余金の配当	△57,729	△60,050
当期純利益	78,230	82,851
自己株式の取得	△11	△49,392
自己株式の処分	255	212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,719	70,281
当期変動額合計	△2,973	43,902
当期末残高	1,018,123	1,062,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,074	124,673
減価償却費	53,781	47,538
減損損失	9,234	34,790
のれん償却額	11,719	10,317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	711	59
受取利息及び受取配当金	△2,364	△1,805
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,500	481
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,091	△5,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△6,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,711	△13,781
未払金の増減額 (△は減少)	5,704	△5,387
その他	3,592	523
小計	220,556	185,783
利息及び配当金の受取額	2,373	1,810
法人税等の支払額	△50,254	△43,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,675	144,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,997	—
有価証券の売却による収入	7,524	—
有形固定資産の取得による支出	△47,678	△31,332
有形固定資産の売却による収入	11,978	705
無形固定資産の取得による支出	△16,449	△36,213
無形固定資産の売却による収入	45,389	—
投資有価証券の取得による支出	△749	△816
投資有価証券の売却による収入	4,243	10,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,736	—
その他短期投資の純増減額 (△は増加)	△18,206	11,499
その他	△1,272	△2,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,953	△48,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	△49,392
配当金の支払額	△57,729	△60,050
その他	△197	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,938	△109,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,869	26,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,914	12,532
現金及び現金同等物の期首残高	175,465	252,379
現金及び現金同等物の期末残高	252,379	264,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっていましたが、当連結会計年度より海外連結子会社において採用している定額法に変更しました。

当社グループでは、主力製品の特許切れに伴う業績への影響や、事業環境の変化に対応するため、既に公表している中期経営計画において、泌尿器領域及び移植領域に加えてがん領域をグローバルで競争優位を確立すべき重要な領域と定めるとともに、研究開発面では、同じ診断名の疾患に対して同一の治療薬 (Mass Medicine) を広く提供できるように開発するアプローチから、厳密に定義された特定の患者セグメントに高い効果を示す治療薬

(Precision Medicine) の創製を目指す創薬アプローチに軸足を移し、積極的に推進しています。

このような取り組みに加え、前連結会計年度において、抗がん剤に特化した医薬品企業であるOSI社買収後の統合プロセスが完了したほか、他社から導入した抗がん剤の開発状況の進展など、がん領域をフランチャイズ領域とする事業基盤が整備されてきていることを踏まえ、平成24年度からの5ヵ年中期経営計画における個々の施策の見直しの中で、減価償却方法についての再検討を行いました。その結果、以下の理由を総合的に勘案し、減価償却方法についてグループ内の会計処理を統一し耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、期間損益計算のより一層の適正化とともに、グループ全体の業績管理の精度向上に寄与するものと判断しました。

- ① 今後の設備投資計画では、抗体医薬をはじめとする多品種少量生産を行う体制作りへの設備投資を行う予定であり、当該投資が生産設備のより安定的な稼働に寄与すると想定されること。また現有の大型製品が今後成熟期に入ることにより、既存の生産設備の稼働についてもより平準化、安定化する見込みであること。
- ② 研究開発面では、従来より自社の研究開発力に重点を置いた製品開発体制としていましたが、自社による創薬研究に加え、他社とのアライアンスを、今後より一層積極的に推進し、研究開発の相乗効果を高めることにより、研究開発の不確実性リスクの低減を図っていること。
- ③ 当社グループは、日本、米州、欧州、アジアの4極でのバランスのとれたグローバル展開を地域戦略としており、地域横断的な研究開発体制および生産体制に基づくより効率的な資源配分を行うためには、原価計算を含めグループ内で統一されたグローバル管理が必要であること。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益は2,160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,138百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プログラフ	ベシケア	その他	合計
外部顧客への売上高	154,876	97,200	717,309	969,387

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ			
547,795	182,660	165,005	187,370	51,561	969,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ			
140,719	31,669	31,328	24,886	1,884	199,159

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	119,635	医薬品事業
株式会社メディセオ	117,083	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	110,758	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	プログラム	ベシケア	その他	合計
外部顧客への売上高	161,763	109,972	733,876	1,005,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州		欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ			
541,572	215,577	197,786	188,782	59,679	1,005,611

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州		欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ			
144,153	40,807	40,480	31,268	2,249	218,478

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	123,175	医薬品事業
株式会社メディセオ	115,956	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	106,533	医薬品事業

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2, 200. 64円	2, 349. 61円
1 株当たり当期純利益	169. 38円	180. 40円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	169. 17円	180. 15円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	78, 230	82, 851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	78, 230	82, 851
期中平均株式数 (千株)	461, 860	459, 270
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	571	639
(うち新株予約権)	(571)	(639)

(注) 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1, 018, 123	1, 062, 025
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1, 604	1, 936
(うち新株予約権)	(1, 604)	(1, 936)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1, 016, 518	1, 060, 089
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	461, 920	451, 176